

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府、国家安全保障戦略を発表

連邦政府のアレクサンドル・ド・クロー首相は、ベルギー史上初となる安全保障戦略を発表した。今回の戦略には次の 6 分野が含まれる。①民主主義とその価値の擁護、②国と市民の物理的な安全の確保、③自然環境の保護、④経済的な繁栄の確保、⑤国際秩序、⑥欧州連合の効率的な機能。国家安全保障戦略の策定はド・クロー政権の公約の一つだった。
(2021 年 12 月 1 日)

(2) 新型コロナウイルス感染拡大対策の追加措置を発表

連邦政府は、医療機関への負担を軽減するために、屋内活動の制限などを含む追加の新型コロナウイルス感染症対策措置を発表した。政府は、感染者数と入院者数は共に増加し続けており、集中治療室の病床のうち 4 割が新型コロナ患者となっている一方で、医療従事者が足りないために 220 病床を閉鎖しなければならなくなった、と背景を説明した。発表された主な措置は次の通り。①6 歳以上からマスク着用を義務付ける、②幼児及び初等教育の冬季休暇を 1 週間前倒して 12 月 20 日からとする、③冠婚葬祭などを除き屋内における私的な集会を禁止する。
(2021 年 12 月 3 日)

(3) 連邦政府、新型コロナウイルス感染拡大防止策に関連の経済支援策を発表

連邦政府は、新型コロナウイルス感染拡大防止策に関連して、経済的支援策を発表した。講じられる支援策には①全ての産業を対象とした不可抗力による一時帰休制度、②事業停止を余儀なくされた個人自営業者向けの給付金の倍増措置、③マスクや消毒用アルコールなどに対する VAT 減税措置 (6%) の維持などが含まれる。これらの支援策は 2022 年第 1 四半期まで実施される。
(2021 年 12 月 10 日)

(4) 日本からの入国者に対して PCR 検査を義務化

在日ベルギー大使館 は、日本からベルギー入国する際の最新の入国規制を発表した。ベルギー居住者・非居住者ともにワクチン接種を完了していても、到着後 1 日目と 7 日目に PCR 検査の受検が必要となった。また、1 日目の PCR 検査の陰性結果が出るまでは隔離が義務付けられた。ワクチンの未接種者の渡航は必要最低限の場合のみ許可され、到着後 1 日

目と7日目にPCR検査を受けた上で、原則10日間の隔離が義務付けられた（ただし、2回目のPCR検査が陰性の場合、短縮できる）。（2021年12月）

(5) ベルギー、ルクセンブルク、オランダ、「ベネルクスサミット」を開催

連邦政府のアレクサンドル・ド・クロー首相は12月16日、ルクセンブルクのグザビエ・ベッテル首相、オランダのマルク・ルッテ首相と会談し、社会と欧州の共通の利益のために引き続き協力していくことを確認し、ベネルクス共同宣言を発表した。宣言では、強く、平等で、団結したEUが、欧州の安全保障と繁栄、世界で欧州共通の価値を擁護する能力を確保することが極めて重要であるとした。EUがその役割を十分に果たすには、全ての加盟国が、EUの設立理念の中でも特に法の支配、基本的な権利と価値、単一市場における人・モノ・資本・サービスの自由な移動を尊重する必要があるとあり、またベネルクス3国はEUのグリーンおよびデジタル化を推進し続けていくとした。（2021年12月16日）

(6) 連邦政府、循環型経済行動計画を発表

ザキア・カタビ環境・気候・持続可能な開発・グリーン・ディール相は、連邦政府が循環型経済行動計画を承認したと発表した。同計画は質の高い地域雇用を創出し、気候変動や生態系に掛かる負荷を軽減し、原材料調達における他国への依存度を下げることが目的とした25の具体策からなる。リサイクルしやすいように、特定の製品の製品設計を改善する、製品の購入時にどの程度修理が可能かを示すことを義務化し、製品修理を奨励するといった施策が盛り込まれている。（2021年12月17日）

(7) 5～11歳へのワクチン接種承認およびブースター接種間隔の短縮を発表

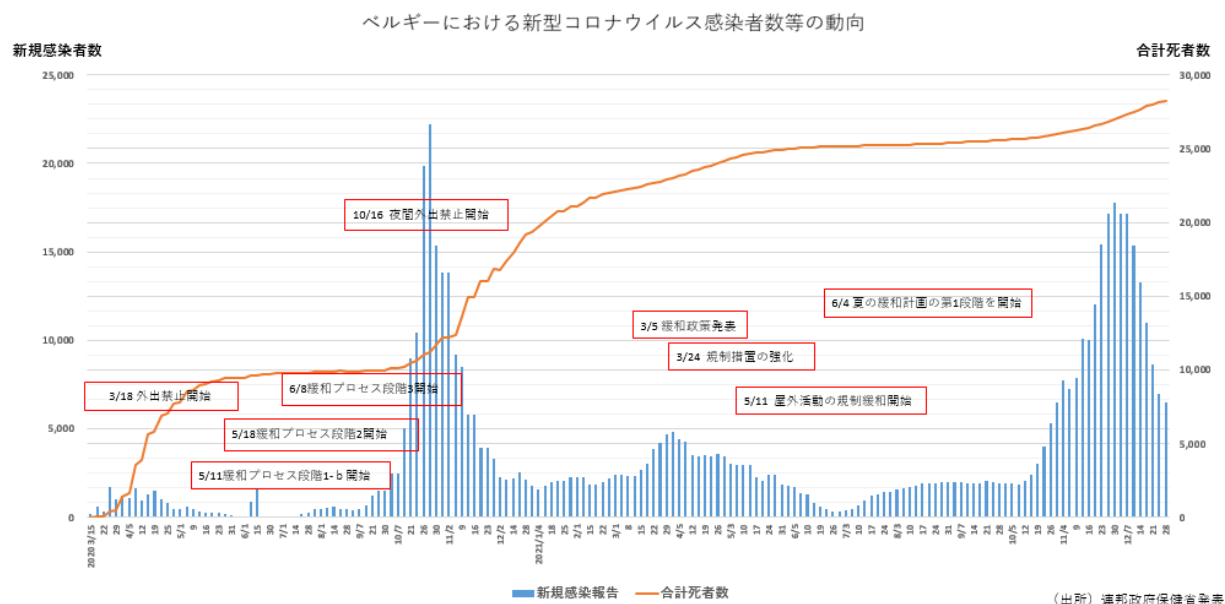
連邦政府の厚生省は、各地域政府の厚生担当大臣からなる公衆衛生省庁間会議で、5～11歳へのワクチン接種を承認したと発表した。使用されるワクチンは小児用ファイザー/ビオンテック製ワクチンで、21日間の間隔を空けて2回接種される。併存疾患のある子供に対して接種を強く推奨するものの、接種は任意で、両親（又は法定後見人）の同意を必要とする。5～11歳を対象とするCOVIDセーフチケットは存在しないため、ワクチンの接種歴の有無で、チケットが必要な場所へのアクセスが制限されることはない。また、厚生省は、新型コロナウイルスワクチンの追加接種（ブースター接種）について、モデルナとファイザー製のワクチンを接種した人については2回目接種からの間隔をこれまでの6か月から4か月に短縮すると決定した。（2021年12月16日、20日）

(8) 連邦政府、オミクロン株拡大に伴う強化措置を発表

連邦政府は、オミクロン株が国内で急速に拡大している状況を踏まえて、12月26日から適用する強化措置を発表した。発表時点で、ベルギーでは既に感染数の27%以上をオミクロン株が占めており、2022年初頭までにオミクロン株が主流となるとの見方を示した。ブースター接種については既に成人の37%が接種を受けているが、2022年1月末までに全ての成人が接種を済ませることを望むとした。さらに、買い物は2人まで（同居している未成年は例外）で行う、テレワークも引き続き義務（週1回までの出勤は認める）とするなどとした。また、文化・娯楽施設の閉鎖も決定したが、文化産業関係者の激しい抗議行動と内閣の判断により、着席のみ、マスクの着用やCOVIDセーフチケットの利用、さらに最大観客数は200名までといった条件下で、文化施設等の営業は継続されることになった。（2021年12月22日、29日）

(9) 新型コロナウイルス、新規感染者は減少続くもオミクロン株への懸念高まる

ベルギーにおける過去7日間の新型コロナウイルスの1日当たりの平均感染者数は、2021年12月1日時点では1万7,839人（前週比12.0%増）、12月31日には7,039人（同6.0%減）だった。2021年秋に始まった感染再拡大が減少傾向に転じたようだが、オミクロン株による急激な感染再拡大が懸念される年末となった。



2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、11月の失業率は前年同月比で1.2ポイント改善

フランダース地域の就労支援機関 VDAB は、2021 年 11 月末の求職中の失業者数は 27 万 5,991 人（一時帰休の対象者は含まず）だったと発表した。失業率は 5.7%で、前年同月比で 1.2 ポイント改善した。特に仕事を持たない求職者数が前年同月比では 16.0%減、前月比では 5,000 人以上と大きく減少した。また、11 月の求人件数は 3 万 2,122 件と、前年同月比 76.0%増だった。（2021 年 12 月）

(2) ブリュッセル首都圏地域、11月も失業者の減少続く

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2021 年 11 月の求職者数は 8 万 5,477 人（前年同月比 4.9%減）だったと発表した。若年層の失業者は 8,952 人と前年同月比 10.2%減だった。11 月の求人件数は 6,112 件で、前年同月比 192.6%増と前月に続き大幅に増加した。（2021 年 12 月 2 日）

(3) 第3四半期の GDP 成長率は前期比 2.0%、新型コロナウイルス感染拡大前水準をわずかに上回る

国立銀行（NBB）は、ベルギーの 2021 年第 3 四半期（7～9 月）の実質 GDP 成長率を前期比で 2.0%（季節調整済み）と発表した。前年同期比でも 4.9%の成長となり、経済活動の水準は、新型コロナウイルス感染拡大後初めて、拡大前の水準をわずかに上回った。他方、第 4 四半期（10～12 月）の実質 GDP 成長率を前期比で 0.2%と大きく減速すると予測した。その理由として、サプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染再拡大が挙げた。（2021 年 11 月 30 日、12 月 9 日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2021 年 12 月 7 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/12/9d6dec173111b88e.html>

(4) 国立銀行の2022年GDP成長率予測、0.7ポイント下方修正し2.6%に

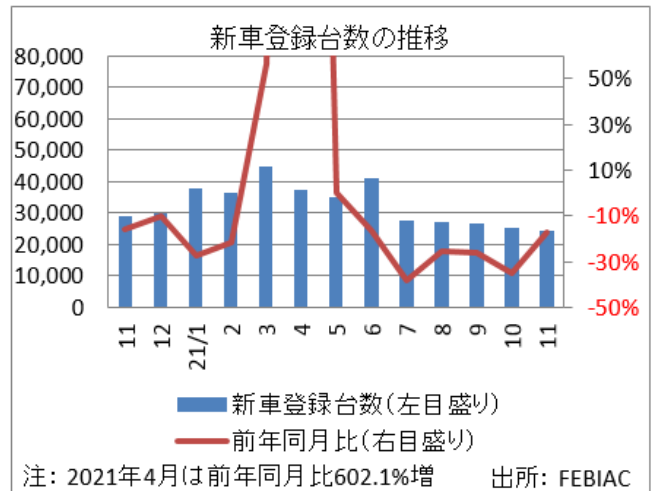
ベルギー国立銀行（NBB）は、2021～2024年の経済見通しを発表し、2021年、2022年の実質GDP成長率はそれぞれ6.1%、2.6%と予測した。2021年6月に発表した前回の予測から、2021年は0.6ポイント上方修正、2022年は0.7ポイント下方修正した。上向きの傾向が続いていた労働市場では、雇用創出は減速するものの、2024年まで引き続きプラスを維持する見込みだ。その結果、2021年、2022年の失業率はそれぞれ6.3%、6.1%となり、2024年までに5.7%まで改善すると予測した。（2021年12月17日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2021年12月24日付）に掲載：

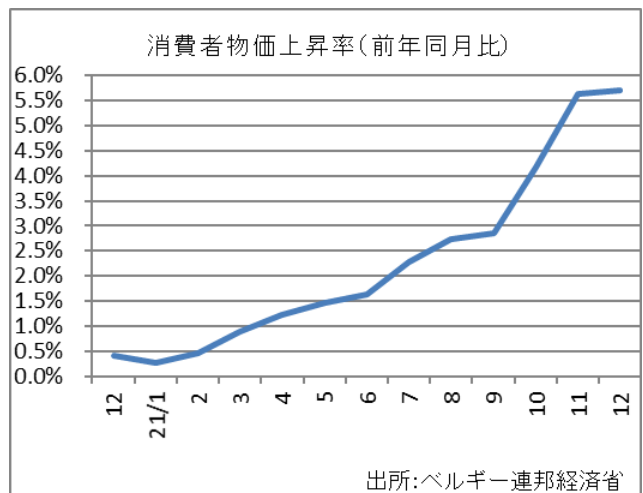
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/12/b4b97cd3110288a3.html>

＜月例経済指標＞

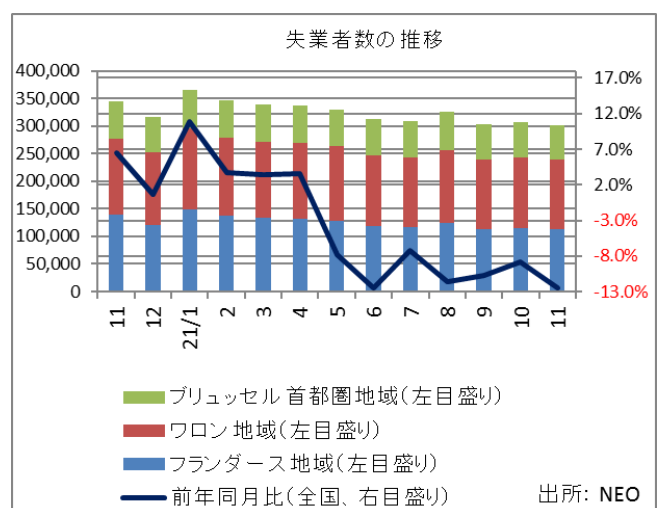
11月の新車登録台数：前年同月比 17.0%減
 ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、11月の乗用車の新車登録台数は、2万4,134台（前年同月比 17.0%減）となった。引き続き、世界的な半導体不足の影響を強く受けた。ブランド別シェアでは、BMWが10.9%と最も大きく、これにプジョー（8.7%）、メルセデス・ベンツ（8.3%）が続いた。
 （2021年12月1日）



12月のインフレ率：前年同月比 5.71%上昇
 連邦経済省の発表によると、12月の消費者物価指数は前年同月比で 5.71%上昇した。車の購入、賃貸料、暖房用燃料、魚介類、衛生用品、電気、休暇村、海外旅行・国内旅行、清掃用品、航空券が値上がり要因となった。他方、天然ガス、ガソリンなど燃料、アルコール飲料、果物が押し下げ要因となった。
 （2021年12月23日）



11月の失業手当受給者数：前年同月比 12.5%減
 国立雇用局（NEO）は、11月の失業手当受給者数が30万1,859人（前年同月比 12.5%減）で減少したと発表した。地域別にみると、フランダース地域が11万3,966人（同 18.0%減）、ワロン地域が12万5,341人（同 9.2%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万2,552人（同 8.2%減）だった。
 （2021年12月24日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ユミコア、フォルクスワーゲンと電気自動車のバッテリー用素材供給で提携

素材大手ユミコアは、ドイツのフォルクスワーゲンと提携し、電気自動車向けのバッテリーセル生産に必要な前駆体とカソード素材に関する合併事業を欧州で行うと発表した。欧州自動車市場においてこうした提携が結ばれるのは初めてであり、欧州グリーン・ディールの実現や持続可能なバッテリー・サプライチェーンの構築につながると意気込む。計画では前駆体とカソード素材の生産能力を徐々に増やし、2025年にフォルクスワーゲンのザルツギッター工場（ドイツ）で年20ギガワット時（GWh）のバッテリーを生産する。その後、2035年までに約220万台の電気自動車へのバッテリー供給が可能となる、年160GWhまで生産能力を高めるとしている。（2021年12月8日）

(2) エンジー、国内グリーン電力市場シェアでトップに

フランスの電力大手エンジーは、100%グリーンで、ベルギー国内で生産される電力の供給を受ける同社顧客の住宅が100万戸に達し、同国最大のグリーン電力供給事業者となったと発表した。エンジーは、2045年までのカーボンニュートラル達成を目標としているが、同社の顧客の40%にあたる100万戸にグリーン電力を供給することは、ディーゼル乗用車30万台分の年間排出量に相当する年60万トンのCO2排出を削減したことになるという。（2021年12月17日）

(3) 出産が男女のキャリアに与える影響に関する報告書を発表

ベルギー国立銀行（NBB）は、出産がキャリアに与える影響に関する報告書を発表した。報告書によると、女性は出産後、仕事を辞める、または育児と仕事を両立させるために労働時間を短縮する傾向がある。一方、男性にとって子供の誕生はキャリアに影響を与えない、もしくは世帯収入の変化などに伴い、労働時間を増やしたり、昇進を目指すインセンティブとなっていた。また、育児休暇など公的な支援・制度も主に女性が利用していた。ベルギーでも家事や育児は未だ女性の肩にのしかかり、女性の労働市場参加に影響を与えていることが浮き彫りとなった。（2021年12月20日）

4. EUの動向(～「ジェットロビジネス短信」より～)

- (1) 日米 EU3 極貿易相会合を開催、パートナーシップ刷新合意後初の共同声明を発表
(2021年12月1日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/453bf17887dcaa80>

- (2) 欧州委、EU域内移動におけるPCR検査などの追加的措置の必要性に言及(2021年12月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c8ee8106343ac2ce>

- (3) EU理事会、入域制限解除国リスト改定、ヨルダンとナミビアを除外(2021年12月3日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/758ae87df119f021>

- (4) 欧州委、3,000億ユーロ規模の域外向けインフラ支援戦略を発表(2021年12月3日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6178b8824e20f292>

- (5) 10月の失業率はEUで横ばい、ユーロ圏で前月比0.1ポイント改善(2021年12月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f941fde326d101fd>

- (6) 欧州自動車工業会、欧州委の気候変動パッケージに一貫性求める(2021年12月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/acacab706810a19b>

- (7) 欧州自動車部品工業会、ハイブリッド技術の使用継続などを提言(2021年12月7日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/311c8f4ccb19e829>

- (8) イスラエル、EU研究開発支援プログラム「ホライズン・ヨーロッパ」参画に正式署名(2021年12月9日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/04fdd15723b8272b>

(9) 欧州委、域外国による「経済的威圧」への対抗措置を可能にする規則案を発表
(2021年12月10日)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4835615de67cade9>

(10) EUの第3四半期GDP成長率は前期比2.1%、2四半期連続でプラス成長(2021年12月13日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b2b2bd03a5eb0027>

(11) 欧州委、シェンゲン協定圏内外の国境管理ルール見直しを提案(2021年12月15日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/546233e82d8d46c0>

(12) 欧州委、温室効果ガス55%削減目標達成のための政策パッケージ第2弾を発表
(2021年12月16日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/45ae1f8b473a0bf6>

(13) 欧州委、鉄道やEV促進など、グリーン・ディールに対応した交通政策パッケージを発表
(2021年12月16日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fd9a31ee1c7dacba>

(14) 欧州委、天然ガスから水素などの再生可能ガスへ移行を目指すガス市場改正案を発表
(2021年12月16日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/24bc72e38574fd00>

(15) ECB、2022年3月末で緊急購入プログラム終了、債券・国債の購入プログラムは増額
(2021年12月17日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/eb2d823fede72abc>

(16) 欧州産業連盟、EUレベルで協調した新型コロナ対策などを欧州理事会に要請
(2021年12月17日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e46a56dc8a4d6740>

(17) 欧州委、エネルギー効率の低い建物 3,000 万棟の改装進める法改正提案 (2021 年 12 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/becc7344eb8f44fa>

(18) 欧州委、北アイルランドへの医薬品供給の継続性を保障と提案 (2021 年 12 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e4b3709fdfd1483e>

(19) 欧州理事会、対ロシアで団結を強調も、新たなコロナ対策の協調は打ち出せず (2021 年 12 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b6291e564294ed48>

(20) 欧州委、新型コロナの新ワクチンと治療薬 3 件を承認、ファイザー経口薬の緊急使用も容認 (2021 年 12 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9fd3da48f4be476b>

(21) 英政府、2022 年以降の EU からの輸入手続き変更への準備呼びかけ (2021 年 12 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fb91f03ea894243e>

(22) 英政府、北アイルランド議定書の交渉状況に関する声明を発表 (2021 年 12 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2879068d9dcf82a5>

(23) 欧州委、OECD/G20 で合意の最低法人税率の適用指令案を発表 (2021 年 12 月 23 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0c8d52b64a452fef>

(24) EU デジタル COVID 証明書の有効期限を 9 カ月に正式決定 (2021 年 12 月 23 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/dfd2b9c461687c2c>

(25) 世界の政治・経済日程 (2022 年) (欧州) (2021 年 12 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/12/9c2d036ccf185991.html>

＜調査レポートのご案内＞

(1) 調査レポート「『欧州グリーン・ディール』の最新動向

(第 1 回) 政策パッケージ「Fit for 55」の概要と気候・エネルギー目標」(2021 年 12 月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/862f1a922a2742b1.html>

(2) 特集「欧州で先行する SDGs 達成に寄与する政策と経営」より

地域・分析レポート「EU の政策概要と法整備の動向」(2021 年 12 月)

(第 1 回) 欧州委員会における SDGs の位置づけとアプローチ

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/1101/ff36459ad68fa5da.html>

(第 2 回) 今後注目すべき労働者の賃金や企業の持続可能性に関する EU 法案

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/1101/47026bff8dc80296.html>

(3) 地域・分析レポート「欧州で進む人権デューデリジェンスの法制化と企業の取り組み」

(2021 年 11 月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/b369e53aa804d97f.html>

(4) 調査レポート「EU デジタル政策の最新概要」(2021 年 10 月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/0a88cad7cdac3e5a.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。ぜひご活用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問い合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)